

当事務所の年内業務は12/26(木)まで、仕事始めは1/6(月)です。本年中のご愛顧に心から感謝致します。年末年始の体調管理にくれぐれも気をつけて、来年が皆様にとって良いお年になりますように♥



先の総選挙で与党敗北の原因となった「政治とカネ」の問題。失明寸前の状態で「政治資金収支報告書」を調べた上脇博之氏(神戸学院大学教授・政治資金

オンブズマン代表)が9/1に公表した清和政策研究会(安倍派)の2018年分「報告書」の政治資金パーティー20万円超の収入明細の中に24万円が日本行政書士政治連盟(代表・北山幸次)から提供された記録が出てきます。企業や団体からの政治献金をな

なんと街の安派に24万行政書士
法律家から倍派に24万政治連盟

くすために税金原資の政党助成金を交付しているのに、こうした団体からカネを貰うのはおかしい…との議論が国会でされていますが、『街の法律家』を標榜する行政書士の政治団体が与党政治家に資金を渡していた

事は「国民に寄り添い…公共性を自覚し国民の信頼に応えるべく…積極的に(議員の皆様)働きかけを行ってまいりました」(井口由美子政治連盟会長)との年頭所感と掛け離れ、その成果が「10年経っても実績なしの特定行政書士」だと、なお空虚に響きます。



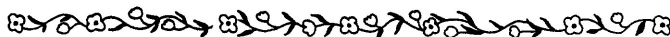
「当社のチェックリストでは新任の取締役の就任承諾書には実印をついて④印鑑証明を付ける…となっているが③身元証明書を求めるのはなぜ…?」との電話が企業の合併や事業譲渡を仲介する最

大手の日本M&Aセンターから掛かってきました。当方の昔からの関与先で50年の社歴があるX社のM&Aに関する問い合わせです。「身元証明書は建設業許可の変更届(役員就任)に添付するもの」とお答えし納得して頂きました。ここで気を付けたい事は10年前から法務省

やはり避けたい… 免許証(写)の本人確認

か新取締役等の『本人確認証明』として①住民票写し②戸籍の附票③運転免許証の写し④マイナカードの写し等を求めるようになりましたが④印鑑証明を添付すればそれだけでOK…となっています。

問題は③④で、紛失して第三者の手に渡るとキャッシングや携帯電話の新規契約に悪用される恐れが…。最近、大分県警が153人分の個人情報をも県内58団体にメールで誤送信して謝罪する事件も発生しており要注意です。



来年(2025年)の1/6(月)より当事務所の終業時間を15分早めて夕方5時15分までとさせていただきます。職員の仕事と家庭の両立のため皆様のご理解とご協力を頂きたい、なにとぞよろしくお願い申し上げます。なお、お昼の休憩時間(正午から午後1時まで)は、電話受信を留守番テープ応答しております。

